

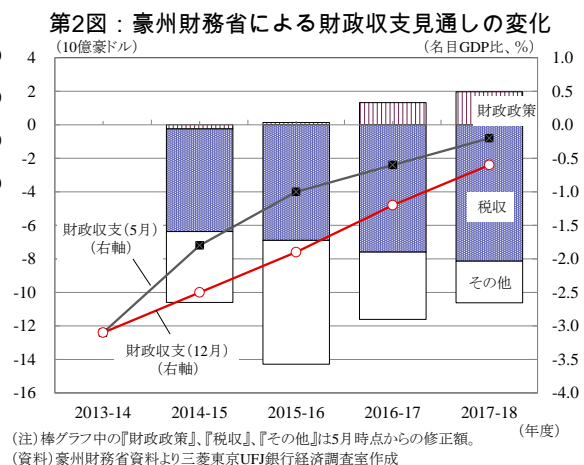
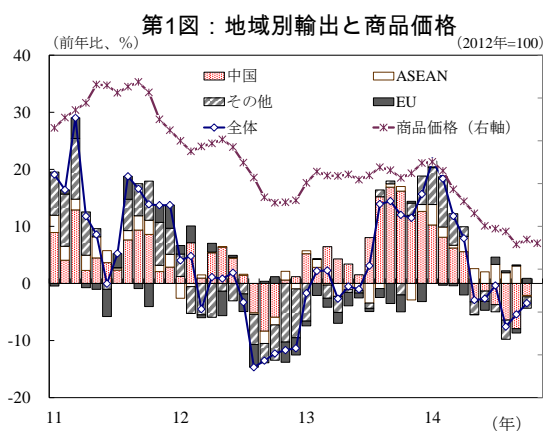
経済マンスリー [オーストラリア]

資源価格の下落が輸出と財政を中心として豪州経済の重石に

豪州経済は、住宅価格や株価の上昇による資産効果を背景に個人消費が牽引役となり、緩やかな回復基調を維持してきたが、足元では資源価格の下落を受け減速している。輸出は主力輸出品目である石炭や鉄鉱石価格の大幅下落を受けた中国向けを中心に減少し、5月から10月まで6ヵ月連続のマイナスとなっている（第1図）。

資源価格下落の影響は財政面にも及んでいる。財務省は12月15日に発表した年央経済財政見通しで、2014年度（2014年7月～2015年6月）の財政赤字を今年5月時点の名目GDP比▲1.8%から同▲2.5%へ、2015年度を同▲1.0%から同▲1.9%へ下方修正した（第2図）。財政赤字拡大の背景としては、資源価格下落による資源関連税収の大幅な下振れが主因である。財務省は、低金利と豪ドル安が景気を下支えするとみており、成長率見通し（2014年度：前年比+2.5%、2015年度：同+3.0%）を据え置いたが、成長率が下振れし、財政赤字が更に拡大する可能性もある。

豪ドル相場は、12月3日発表の7-9月期の実質GDP成長率で景気減速が確認されたことや、米国の利上げ観測の高まりなどを受け、足元では1豪ドル=0.81ドル台と、2010年以来の低水準で推移している。豪州準備銀行（RBA）は12月も政策金利を過去最低水準に据え置いたが、16日発表の議事録において、ここ数ヵ月の商品価格の下落を踏まえると、豪ドルは依然割高な水準にあるとの見方を示している。さらに、スティーブズ総裁は豪紙のインタビューにおいて、当面は政策金利の据え置きを示唆する一方で、為替相場について、1豪ドル=0.75ドル近辺が望ましいと具体的な水準を明らかにした。財政出動や政策金利の引き下げ余地が乏しいなか、RBAは景気の下支え役として、豪ドル安へ依存する姿勢を強めている可能性もある。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。